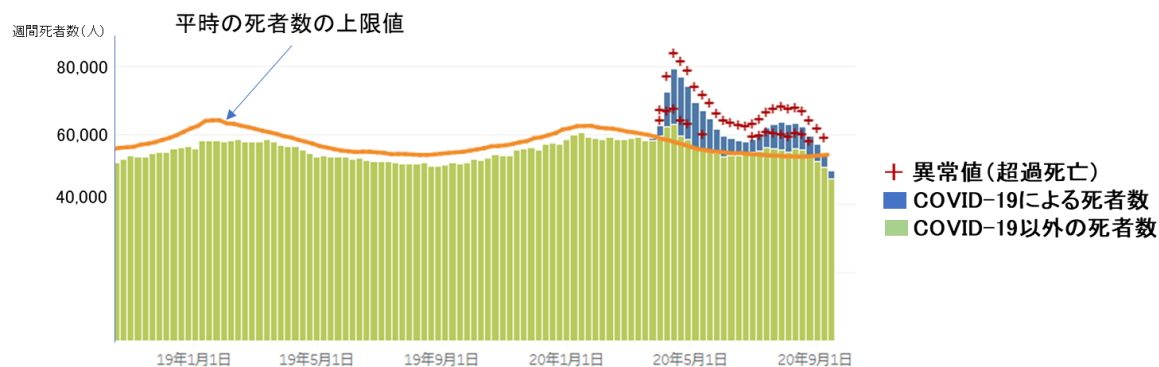


COVID-19によって生じた医療危機

◆米国でCOVID-19を原因としない死者が増加

2020年春からの欧米を中心としたCOVID-19の爆発的流行により、医療機関へそのキャパシティを超える患者が殺到した。医療従事者は治療に忙殺され疲弊し、医療従事者自身もCOVID-19に感染した。その結果、医療機関の能力が著しく低下し、多くのCOVID-19患者が十分な治療を受けられずに亡くなった（医療崩壊）。

また、COVID-19患者は隔離が必要であり、普通の患者に比べて空間と手間を必要とする。重症化すればICU（集中治療室）や人工呼吸器を占有する。そのため、他の疾患の患者に対する手術や治療が遅れ、間接的に死者が増加する。平時における予測上限値を超えて死亡が生じることを超過死亡と呼ぶ。米国では、20年3月末より超過死亡が認められ、その大部分はCOVID-19による死亡（9月末時点の累計で約21万人）である。COVID-19を除いた超過死亡（同約8万人）が、他の疾患の治療の遅れによる死亡と考えられている（図1）。



（米国疾病予防管理センター（CDC）資料をARCが加工、2020.10.2）

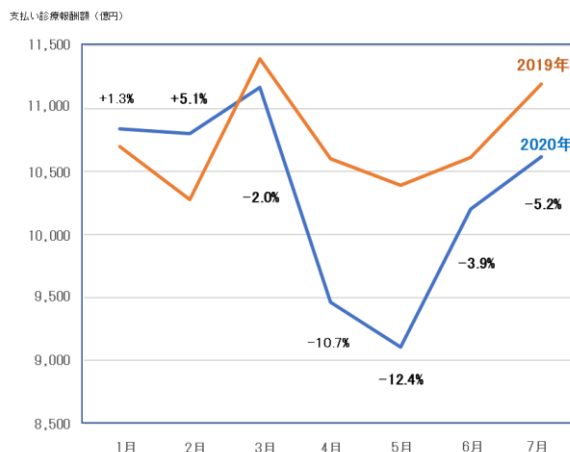
図1 米国における超過死亡の状況

日本に関しては、20年9月、国立感染症研究所がCOVID-19流行期における超過死亡の推計を発表した。その結果、日本全体で見れば、COVID-19による超過死亡は確認されていない。COVID-19による死者数（同約1,500人）の少なさもさることながら、交通事故死などの減少も影響していると考えられる。

◆受診控えにより医療機関の収入が減少、長引けば経営危機に

COVID-19の集団感染が医療機関で多発したことや、公共交通機関での感染を避けるため、多くの人が緊急性の低い受診を控えた。また、マスクや手洗いなどの対策により、風邪などの他の感染症が減少したことも影響している。

社会保険診療報酬支払基金（企業健康保険、協会けんぽなどで構成）の集計によると、保険者が4、5月に支払った診療報酬は、前年同月比でそれぞれ-10.7%、-12.4%と減少した。緊急事態宣言が解除された6月以降も19年を下回っている（図2）。一方、国民健康保険中央会（国民健康保険および後期高齢者医療保険などで構成）の集計によると、保険者が4、5月に支払った診療報酬は、前年同月比でそれぞれ-7.7%、-11.5%と減少した。



(社会保険診療報酬支払基金発表資料を元に ARC 作成 2020.10.2)

図2 企業健保や協会けんぽなどの診療報酬支払いの推移

医療機関は収入のほとんどが診療報酬であり、人件費などの固定費の割合が約8割と高く、診療報酬の減少が経営に与える影響は大きい。日本病院会の発表によると、20年4月の医業収益は対前年同月比で-11.5%と減少した。5月に入ると同-18.6%とさらに落ち込み、6月同-6.6%、7月同-6.3%と回復していない。医業収益から医業費用を引いた医業利益は赤字となった。

政府は、公的支援制度を拡充して民間医療機関の資金繰りを支援しているが、診療報酬減が長引けば、立ち行かない医療機関が出てくる。日本医師会は、政府に対し、診療報酬の引き上げを要望したが、診療報酬の引き上げは国民の窓口負担増につながり、さらなる受診控えが生じるとして現時点では否定的だ。

◆子供へのワクチン接種の減少による将来への懸念

小児科受診によるCOVID-19への感染リスクを避ける行動により、乳幼児へのワクチン接種率が低下している。20年9月の日本小児科医会の緊急提言「いま、全国で起こっている小児科診療所経営の深刻な状況」によると、小児科を受ける患者が、3月-25.7%、4月-38.2%、5月-48.3%と激減し、8月でも元のレベルに戻っていない。また、NPO 法人「VPD（ワクチンで防げる病気）を知って、子どもを守ろうの会」の調査によると、生後最初に受ける小児用肺炎球菌ワクチン接種率が、COVID-19流行前に生まれた子供に比べ約10%低下した。

子供に対するワクチン接種率の低下は世界でも生じている。UNICEF（国連児童基金）とWHO（世界保健機関）の調査によると、子供に対するワクチン接種の指標として用いられる、三種混合ワクチンの接種率がこの28年間で初めて低下した。

◆健診受診率の低下による重病の早期発見の遅れと慢性疾患放置の恐れ

20年9月、日本健診医学会は、COVID-19流行による健診受診者の動向と健診機関への影響の実態調査結果を発表した。20年1～9月期の受診者は1,400万人と19年の同時期から700万人減少した。とりわけ4、5月の受診者は対前年同期比で8割減少した。未受診や受診の遅れは、がんなどの重大な病気の発見や糖尿病や高血圧症などの自覚症状のない疾患の治療の遅れにつながる。

表 今後の受診動向によって生じる影響のまとめ

今後の受診動向		医療機関	ヘルスケア企業	公衆衛生	国民医療費
ケース1	すべて回復	一時的な影響	一時的な影響	一時的な影響	一時的な影響
ケース2	感染症などが減少 慢性疾患は元に戻る	一部の診療科、医療 機関で経営悪化	一部の分野で 市場縮小	一時的な影響	短期的に減少
ケース3	完全には元に戻らない	医療が過剰となり 統廃合が大きく進む	医療市場が縮小し 企業合併が進む	慢性疾患の悪化 ワクチン接種の低下	短期的に減少 長期的に増加？

（各種資料を元にARCまとめ）

COVID-19流行の動向は見通せないが、受診控えが長引き、それが常態化すれば、医療機関の経営悪化が避けられない。また、医療市場の縮小し、製薬企業などのヘルスケア企業の業績への影響も懸念される（表）。そして、なにより国民の長期的な健康がリスクにさらされることは、看過できない。 【毛利光伸】